

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一
評価者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命 男 71.10 女 74.54 平均寿命 男 79.75 女 86.81 (H22)	—	—
施策2	がん、肝炎等の疾病対策の推進	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	人口10万人対	69以下 (H27)	76.1 (H24)	74.6 (H25)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1 健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命 男 71.10 女 74.54 平均寿命 男 79.75 女 86.81 (H22)	—	1	いしかわ健康フロンティア戦略推進事業	県民	1,543	1,543	B	継続
							2	小学6年生の健康意識啓発事業	県民	1,000	1,000	B	継続
							3	若者の健診・保健指導促進事業	県民	5,000	1,984	C	見直し
	課題2 生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立	成人の1日あたり野菜摂取量	g	350 (H29)	295.0 (H23)	—	1	もっと野菜プロジェクト事業	県民	1,500	1,392	B	継続
							2	いしかわヘルシー&デリシャスメニュー開発・普及事業	県民、企業等	3,000	2,946	B	継続
	課題3 介護予防対策の推進	ロコモを認知している県民の割合	%	40 (H29)	8.8 (H23)	—	1	50代からの足腰強化推進事業	県民、企業	2,000	1,891	B	継続
施策2	課題1 がんの医療提供体制の整備	医師に対する緩和ケア研修	人	増加 (H29)	595 (H25)	696 (H26)	1	がん診療連携拠点病院機能強化事業	拠点病院	29,600	25,600	B	継続
	課題2 がんの相談支援体制の整備	がん安心生活サポートハウス利用者数	人	累計2,500 (H29)	1,571 (H25)	2,374 (H26)	1	がん安心生活サポートハウス運営事業	がん患者・家族	14,508	13,263	A	見直し
		患者サロン設置数	ヶ所	増加 (H29)	3 (H25)	14 (H26)	2	がん患者サロン開設支援事業	がん患者・家族	8,200	8,015	B	統合

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ健康フロンティア戦略推進事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
	根拠法令	・健康増進法		
	・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013		

作組	織	健康推進課			
成職	氏名	技師 清野 佑未			
者電	話番号	076 - 225 - 1437 内線 4142			

【事業の背景・目的】
 「いしかわ健康フロンティア戦略」の基本目標である「健康寿命の延伸」を実現するため、戦略の進行管理、評価等を行うとともに、健康づくりや生活習慣病予防などの施策を推進する。

【事業の概要】

1 いしかわ健康フロンティア戦略推進会議の開催
 県民代表、企業代表、医療機関、産業保健機関、市町等からなる「健康フロンティア戦略推進会議を開催し、戦略の情報発信・普及、戦略の進行管理、評価等を行う(年1回開催)。

2 働く世代の健康応援事業
 企業における健康づくり推進事業
 ・従業員や県民の健康づくりに積極的に取り組む企業への知事表彰、取組み事例の普及
 ・健康づくりに取り組もうとする企業への講師派遣、支援等を実施
 健康情報の発信、社員食堂での栄養成分表示等の支援等

3 県民の主体的な健康づくり支援
 地域の公民館や運動施設等が作成した健康づくりプログラムの普及

4 健診データしっとくナビ事業
 (1) 事業所、医療保険者等への普及啓発
 (2) システムの運用・保守

【これまでの見直し状況】
 H20年度：健康フロンティア・フェスタを認知症と合同で開催(認知症安心ネットワーク推進事業に計上)
 健康フロンティア戦略の中間評価・見直しを実施
 H21年度：健康フロンティア戦略の中間評価結果を踏まえ「働く世代の健康応援事業」を実施、健康づくり知識習得・実践事業と本事業を統合
 H24年度：健康フロンティア戦略の評価・見直しを実施、健康サポーター養成終了

施策・課題の状況							
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	B
課題	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進						
	指標	健康寿命				単位	年
	目標値	現状値					
		平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	(健康寿命) 男 71.10 女 74.54 (平均寿命) 男 79.75 女 86.81					
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	5,172	4,367	4,019	1,154	1,543	
	決算	4,602	4,367	4,018	1,154	1,543	
一般財源	予算	4,647	3,842	3,494	696	1,290	
	決算	4,077	3,842	3,493	696	1,290	
事業費累計		34,934	39,301	43,319	44,473	46,016	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業や関係機関と連携して、生活習慣病や健康づくりに対する正しい知識の普及を図るとともに、いしかわ健康フロンティア戦略の進行管理と事業評価を行い、来年度の取組み方針について検討した。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、企業や関係機関と連携しながら、健康づくりや生活習慣病予防のための正しい知識の普及啓発を行うとともに、今後は職域におけるがん検診受診率向上のための取組みについて、より推進していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 (括) 小学6年生の健康意識啓発事業費

事業開始年度: H21 事業終了予定年度:
 根拠法令: ・健康増進法
 ・計画等: ・いしかわ健康フロンティア戦略2013

作 組 織: 健康推進課
 成 職・氏名: 技師 浅野 紗也香
 者 電話番号: 076 - 225 - 1458 内線 4147

【事業の背景・目的】

健康寿命延伸のためには、生活習慣病対策、その危険因子である肥満を予防することが不可欠である。思春期は、肥満と関連の深い脂肪細胞が増える時期であり、その入り口での働きかけが重要となる。
 そこで、県内の小学6年生を対象に、健康チェックシートを配布し、学校の授業だけでなく家庭での活用を図るとともに、保健師等による健康づくり教室を実施する。

【事業の概要】

対 象 県内の小学6年生とその家族（父母、祖父母等）
 方 法 市町教育委員会を通し県内全小学校へチェックシートを配布・回収
 シートの内容
 学習部分 ・子どもと親が学べる内容を充実
 記入部分 ・健康チェックをしての感想、家族と一緒に取り組んでいること
 （優良事例の募集）
 ・健康づくりに関する川柳の募集

回収結果 ・年度内に集計、小学校・教育委員会だけでなく、児童へも配布
 ・川柳の優秀作品を選出し、ポスターを作成、学校に配布
 ・保健師等が学校へ出向き、健康づくり教室の実施（県内10校程度）

【見直し状況】

H21年度～：県内の小学6年生にチェックシートを配布していたが、子どもと一緒に生活習慣を振り返り、親世代に健康について考えてもらうことを主眼に実施。集計結果は感想とともに、次年度のシート配布時に各学校及び教育委員会へ送付。
 H26年度～：健康に関する学習内容を充実、子どもの頃から健康管理の必要性を考えられるようにした。集計結果は、年度内に配布、健康づくり教室も開催することとした。

施策・課題の状況							
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	B	
課題	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進						
	指標	健康寿命			単位	年	
	目標値	現状値					
		平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	(健康寿命) 男 71.10 女 74.54 (平均寿命) 男 79.75 女 86.81					

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算 809	809	809	809	1,000
	決算 400	390	400	410	1,000
一般	予算 809	809	809	809	500
財源	決算 400	390	400	410	500
事業費累計	800	1,190	1,590	2,000	3,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 思春期は、肥満と関連の深い脂肪細胞が増える時期であり、その入り口での働きかけが重要となる。 県内の小学6年生を対象に、健康に関する学習部分の内容を充実させた健康チェックシートを配布し、授業での活用を呼びかけた。チェックシート回収後に、保健師等による健康づくり教室(10校)を実施するとともに、集計結果及び川柳の優秀作品のポスターを、年度内に小学校に配布した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県内の小学6年生を対象に、健康に関する学習内容を盛り込んだ健康チェックシートを見やすく改良し、配布するとともに、保健師等による健康づくり教室を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(新) 若者の健診・保健指導促進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いしかわ健康フロンティア戦略2013		

作成者	組 織	健康推進課			
	職・氏名	専門員 南 真木			
	電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4142			

事業の背景・目的
健康寿命の延伸のためには、青少年期から健康度を高め、個々人の健康度を踏まえた健康づくりをライフステージに応じて進めることが重要であることから、若年期からの健診・保健指導の推進体制の構築を図る。

事業概要
1 「大学での健診」モデル事業
(1) 健診・保健指導の実施
生活習慣病予備群を早期発見し、早期介入するため、大学生を対象に健診・保健指導を実施する。
実施主体：市町
対 象 者：県内モデル大学の学生（県内に住民票がある者）
事業内容：血圧、血液検査、肥満度、尿検査、血液検査、保健指導等
(2) 健康教育教材の作成
若年者向けの生活習慣病予防のための健康教育教材作成

2 「コンビニでの健診」モデル事業
県、市町、コンビニエンスストア、健診機関が連携し、住所地に関わらず好きなコンビニで受診できる仕組みを構築する。
実施主体：モデル市町
対 象 者：概ね18～22歳の県民
実施内容：身体計測、尿検査、血圧測定、血液検査、保健指導等

3 モデル事業結果報告会
実施主体：県
実施内容：モデル事業の成果と課題等を踏まえ、今後の健診・保健指導体制等について検討
参 集 者：大学関係者、市町、健診機関等

施策・課題の状況						
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	評価	B			
課題	健康フロンティア2013に基づく健康づくり対策の推進					
	指標	健康寿命	単位	年		
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	(健康寿命) 男 71.10 女 74.54 (平均寿命) 男 79.75 女 86.81				

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				5,000
	決算				1,984
一般	予算				5,000
財源	決算				1,984
事業費累計					1,984

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C 生活習慣病予備群を早期発見し、早期に介入するため、市町が実施するモデル事業①「大学での健診」(4大学で実施)、②「コンビニでの健診」(野々市市で実施)に対して県が支援を行うことで、各市町の若者の健康度を高める事業化の推進につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し 平成26年度は、市町が実施する事業に対して、県が支援を行ったが、引き続き、若者の健康度を高める必要があることから、別途、市町への交付金事業として、支援していくこととしている。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 新 いしかわヘルシー&デリシャスメニュー
開発・普及事業費

事業開始年度: H26 事業終了予定年度:
 根拠法令: ・健康増進法
 ・計画等: ・いしかわ健康フロンティア戦略2013

作 組 織: 健康推進課
 成 職・氏名: 技師 浅野 紗也香
 者 電話番号: 076 - 225 - 1458 内線 4147

【事業の背景・目的】

健康寿命延伸のためには、生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要であり、そのためには適切な食生活が欠かせない。そこで、体にやさしくおいしいメニューを開発し、家庭・社員食堂等へ普及をはかる。

【事業の概要】

- (1) メニューの開発
 委員会の開催とチームによる取り組み
 委員：調理師会、司厨士協会、栄養士会、食生活改善推進協議会、医療関係者、市町等
 チームメンバー：調理師会、司厨士協会、栄養士会から推薦
 役割：メニューの開発、お披露目試食会の実施、メニュー普及方法の検討
 メニューの基準
 ・エネルギー控えめ（600kcal以下）
 ・塩分控えめ（3g以下）
 ・野菜たっぷり（150g以上）
 ※身近な食材で、おいしいが大前提
- (2) メニューの公開・普及
 ・開発したメニューのレシピ集の作成
 ・ホームページでの公開
 ・日本最大の料理レシピサイト「クックパッド」にレシピ掲載

施策・課題の状況							
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	B
課題	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立						
指標	成人の1日あたり野菜摂取量				単位	g	
	成人の1日あたり食塩摂取量				単位	g	
目標値	現状値						
	平成29年度	平成17年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
野菜摂取量 350(以上)		344.7	295	—	—	—	
食塩摂取量 8(未満)		12.3	10.9	—	—	—	
事業費							
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費	予算				3,000		
	決算				2,946		
一般財源	予算				3,000		
	決算				2,946		
事業費累計					2,946		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	健康寿命延伸のためには、生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要であり、そのためには適切な食生活が欠かせない。適切な食生活の普及のために、管理栄養士・料理人がチームを組み、エネルギー・塩分控えめ、野菜たっぷりの30メニューを開発した。開発したメニューのレシピ集を作成し、市町等に配布するとともにホームページに公開し、県民への普及を図った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	メニューのさらなる普及を図るために、レシピカードおよびPRちらしを作成し、情報発信するとともに、新たにいしかわヘルシー&デリシャスメニューを開発し、引き続き県民への食の面からの支援を継続する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	もっと野菜プロジェクト(MYP350)事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課
		根拠法令 ・計画等	健康増進法 いしかわ健康フロンティア戦略2013	成 職・氏名	技師 浅野 紗也香	者 電話番号	076 - 225 - 1458 内線 4147

事業の背景・目的

野菜はがんのリスクを下げ、肥満や糖尿病予防にも効果が期待できるが、県民、特に20～50歳代の野菜摂取量が少ないことから、野菜摂取の必要性を啓発し、企業等と連携して青壮年期の野菜摂取促進を目指す。

事業の概要

- 1 野菜350g摂取促進キャンペーン
 - ・健康づくり関連イベント、農林漁業まつり等において、野菜摂取の普及啓発
野菜の健康科学ブックの配布、野菜350g秤量体験、野菜クイズの実施
野菜の情報を掲載したスクラッチカードを作成・配布
- 2 「もっと野菜を食べよう」チャレンジ週間の実施
 - ・上級（1か月）、中級（2週間）、初級（1週間）の3コースを設定。
 - ・1日毎の野菜摂取量を記載し、成人が1日に必要な350gの野菜の量を体感。結果提出者には抽選で県産野菜等を贈る。
- 3 「もっと野菜出前講座」の開催
 - ・野菜ソムリエを企業等に派遣し、野菜の健康科学ブックや野菜シートを利用し、野菜摂取促進のための講座を開催する。

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	B
課題	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立					
	指標	成人の1日あたり野菜摂取量			単位	g
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成17年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	350	344.7	295	—	—	—

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			4,000	2,000	1,500
	決算			2,915	1,529	1,392
一般財源	予算			4,000	2,000	1,500
	決算			2,915	1,529	1,392
事業費累計				0	2,915	4,444

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">B</p> <p>24年度に作成した、野菜摂取促進のための媒体を活用し、キャンペーン等を行っている。媒体を利用した、野菜出前講座を企業、学校等で行い、若年から働き盛り世代への野菜摂取促進の働きかけを行った。 また、「もっと野菜を食べよう」チャレンジ週間は、24年度818名の参加者であったが、25年度からはコースを増設し、平成25年度は1,024名、平成26年度は1,711名の参加があった。野菜の必要量350gを体感するとともに、意識的な野菜摂取の継続が図られる機会となった。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">継続</p> <p>23年度に行った県民健康・栄養調査の結果、野菜摂取量は17年度より減少し、特に20～50代で300gを下回っている。24年度の野菜摂取状況調査では、成人の野菜の必要量350gは知っていても、食べられていない現状がわかった。 今後も、特に青壮年期の野菜摂取促進に向け、野菜の健康効果や簡単な摂取方法などを、さまざまな手法で普及啓発する必要がある。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 (拡) 50代からの足腰強化推進事業

事業開始年度: H25 事業終了予定年度:
 根拠法令: ・健康増進法
 ・計画等: ・いしかわ健康フロンティア戦略2013

作 組 織: 健康推進課
 成 職・氏名: 技師 藤田 しおり
 者 電話番号: 076 - 225 - 1584 内線 4148

【事業の背景・目的】

介護保険の要介護認定を受けた者の主な原因の2割は、関節疾患、骨折・転倒であり、寝たきりを予防するためには、生活習慣病とあわせて、早くから骨・関節(運動器)の障害を予防することが重要である。そこで、運動器の機能が低下し始め、腰や膝の痛みを自覚する者が増える50代を対象に、ロコモ予防の必要性を普及啓発する。

【事業概要】

- 1 リーダー養成研修会の開催
 - (1) 対象: 市町、職域関係者、健康づくり推進員等
 - (2) 内容: ロコモ予防に関する講演、ロコモ予防運動実技指導
 - (3) 講師: 整形外科医師、理学療法士
- 2 ロコモ予防出前講座の開催
 - (1) 対象: 50代を中心とした県民(企業、婦人会等地域の団体)
 - (2) 内容: ロコモ早期発見のための自己チェック
ロコモ予防運動の体験
 - (3) 講師: 健康運動指導士
- 3 企業におけるロコトレの実践
 - 企業へ出向き、将来ロコモになる危険性を判定するロコモ度テストを実施。ロコトレを3か月間実践後、再度ロコモ度テストを実施し、効果判定を行う。
 - *ロコモ度テスト: 立ち上がりテスト、2ステップテスト、ロコモ25(問診)から構成
いずれも各年代の平均値と比較し現在の状況の評価
- 4 メッセージ動画によるロコモ予防の啓発
 - ロコモ予防メッセージ動画を作成し、市町に配布、県ホームページに掲載、県庁19階展望ロビー等で放映
 - *ロコモとは、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の略で、骨や関節、筋肉等が衰えて、立つ・歩くといった動作が困難になり、要介護状態や寝たきりになってしまうこと、またはその危険が高い状態のこと。
 - *国の平成25年度からの「健康日本21(第2次)」では、「ロコモティブシンドロームを認知している国民の割合の増加」が目標値として掲げられている。

【見直し状況】

H25年度～: リーダー養成研修会、ロコモ予防出前講座、普及啓発事業開始
 H26年度～: 企業におけるロコトレ実践事業開始、ロコモ予防メッセージ動画の作成

施策・課題の状況			
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	評価	B

課題: 介護予防対策の推進						
指標	ロコモを認知している県民の割合				単位	%
	現状値					
目標値	平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	40.0		8.8			

事業費					
(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			1,000	2,000
	決算			798	1,891
一般財源	予算			1,000	2,000
	決算			798	1,891
事業費累計		0	0	798	2,689

評価		
項目	評価	左記の評価の理由

事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県民のロコモの認知度をさらに向上させるため、メッセージ動画を作成した。またロコモ予防出前講座の開催回数(H25: 10回→H26: 15回)を増やすとともに企業においてロコトレの普及を図る事業を実施し、県民の高齢期になる前からのロコモ予防の取組の推進を図った。
---	---	--

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県民のロコモの認知度をさらに向上させるため、引き続きメッセージ動画やパンフレットにより普及を図る。加えて、企業や商工会の集団健診の場を利用し、ロコモ予防の必要性を啓発し、さらなる普及を図る。
--	----	---

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課	
	根拠法令 ・計画等	石川県医療計画			成 職・氏名	主任技師 西出 麻美	
					者 電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4141	

事業の背景・目的
 がん患者とその家族がどの地域においても安心して治療を受け、療養生活を送ることのできる診療体制を確立するため、がん診療連携拠点病院における質の高いがん医療の提供や、地域の医療機関との情報共有等により、拠点病院の機能強化を図る。

事業の概要

1 実施主体
 がん診療連携拠点病院(金沢医科大学病院、小松市民病院)

2 事業内容
 以下の事業を通して、地域の医療機関と協力体制を結びながら、患者と家族が安心して治療できる仕組みづくりの強化を図る。

(1) がん医療従事者研修事業
 地域の医療機関従事者の資質向上を目的に研修を実施
 ① 地域のかかりつけ医等を対象としたがんの早期診断、緩和ケア等に関する研修
 ② 地域の医療機関の診療放射線技師、臨床検査技師等を対象としたがんの専門知識・技術のための研修
 ③ 院内外の講師による公開カンファレンス

(2) がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
 患者の治療や療養生活等の相談支援に関し、地域医療機関との関係性を強化する事業
 ① 地域の医療機関に対する共同診療計画の作成等による支援
 ② 県がん診療連携拠点病院等において実施されるがん医療従事者研修等に所属職員を派遣する際の代診医の雇用
 ③ 県がん診療連携協議会への参画

(3) 院内がん登録促進事業
 地域や全国レベルでの正確ながんの罹患率等を把握するため、診断名や病状、治療内容等の情報を院内で登録・集約し、県(がん登録室)へ報告する

(4) がん相談支援事業
 院内外のがん患者及び家族の不安や疑問に適切に対応するため、相談支援センター(5病院)において、電話、面接等による、がん患者の療養上の相談、地域の医療機関やセカンドオピニオン医師の紹介等を実施する。

(5) 普及啓発・情報提供事業
 がん患者・家族の不安や疑問に適切に対応するため、がんに関する各種情報の収集・提供を実施

(6) がん患者の就労に関する相談・情報提供事業
 長期の治療等が必要ながん患者の「治療と就業生活」の両方を支援するため、がん患者・家族に対し、相談支援、情報提供等を実施

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進			評価	B	
課題	がんの医療提供体制の整備					
	指標	医師に対する緩和ケア研修			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	増加	312	392	516	595	696

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	28,000	28,000	28,000	29,600	29,600
	決算	28,000	28,000	24,000	25,600	25,600
一般	予算	14,000	14,000	14,000	14,800	14,800
財源	決算	14,000	14,000	12,000	12,800	12,800
事業費累計		100,000	128,000	152,000	177,600	203,200

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>がん相談支援センターでの相談、院内がん登録の推進、医師に対する緩和ケア研修会の開催等の強化事業を行い、がん患者や家族に対する情報提供や適切な相談支援等質の高いがん医療の体制の確立を進めている。 平成25年度から社会保険労務士による就労相談の体制を整備しており、相談支援を充実させている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>全国どこでも質の高いがん医療を提供することができるよう、国のがん対策推進基本計画及び県のがん対策推進計画に基づき、引き続き、がん診療連携拠点病院に関する体制を整備していく。 今後も引き続き、県内すべての医師を対象とした緩和ケア研修の実施や、拠点病院と地域のかかりつけ医の連携をより一層強化するための体制整備を進めていく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	がん安心生活サポートハウス運営事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県がん対策推進計画		

作 組 織	健康推進課				
成 職・氏名	主任技師 西出 麻美				
者 電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4141				

1 目的
 がんの生存率の向上に加え、治療技術の進歩により、がんを治療しながら地域で生活をする患者が増加しており、生活重視の相談支援体制を整備する必要がある。
 このため、がん患者や家族の方々の交流や経験者の知恵を生かした相談の場を提供する「がん安心生活サポートハウス」を開設する。

2 事業概要
 (1)がん安心生活サポートハウス事業
 がん患者や経験者が、悩みや生活の工夫、医療情報等を共有し、交換する場を提供する。
 ア 設置場所 石川県社会福祉会館3階
 イ 事業内容
 ①患者サロンの運営
 がん経験者による医療情報や生活の知恵等の情報交換 等
 ②こころと体の悩み相談
 精神的不安や苦痛、緩和ケア等に関する相談窓口の開設
 ③暮らしの講座
 食事や排せつ、副作用の軽減等患者の日々の暮らしの中にある悩みに対する講座の開設等
 ④患者図書コーナーの開設
 関病記や自らの病気について学ぶための図書を配置
 ⑤がんサポーター等の養成
 ウ 委託先 石川県済生会金沢病院
 (2)ピアサポーター養成講座
 内 容:ピアサポーターとして必要な傾聴や信頼関係づくり、グループ運営等の技術を習得
 受講者:がん患者・経験者等
 回 数:2回(基礎講座1回、フォローアップ講座1回)
 (3)関係機関ネットワーク会議の開催(県健康推進課)
 がん患者・家族が入院中から通院、在宅ケアまで一貫した支援が受けられるよう、支援に携わる関係者が抱える課題の検討を行う。
 参加者:がん診療連携拠点病院、診療所、県医師会、県看護協会、県薬剤師会、患者会、労働局、市町等
 検討内容:情報交換、相談支援に関する課題の共有・検討 等

3 その他
 「石川県がん対策推進計画(第2次)」において、新たに「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に加え、患者・家族の立場に立った相談支援体制の充実を図ることとした。

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	B
課題	がんの相談支援体制の整備					
	指標	がん安心生活サポートハウス利用者数(相談者数)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	累計2,500				1,571	2,374
事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				13,917	14,508
	決算				13,602	13,263
一般財源	予算				6,958	6,691
	決算				6,801	6,572
事業費累計			0	0	13,602	26,865
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	地域に「がん安心生活サポートハウス」を開設し、がん患者・家族と協働し、がん経験者の知恵や経験を生かした生活重視の相談体制を構築している。 年間2,374人が利用し、前年度比150%の増加が見られる。 がん治療をしながら生活をする患者・家族、支援者の交流の場として、不安解消や生きがいづくりにつながっている。 また、がんサポーターを養成するなど、がん患者支援の推進を図っている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	「石川県がん対策推進計画(第2次)」で、新たに「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」が全体目標に追加となった。 がんは死因の第1位であるが、生存率向上に加え、医療技術の進歩による通院治療の普及等により、がんを治療しながら地域で生活する方も増加しており、患者・家族の立場に立った相談支援体制の更なる充実を図っていく。 また、がん患者サロンの運営に携わる人材の養成を図るため、がんピアサポーター養成講座も引き続き実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(新) がん患者サロン開設支援事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県がん対策推進計画		

作 組 織	健康推進課				
成 職・氏名	主任技師 西出 麻美				
者 電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4141				

1 目的
 がん患者・経験者等の知恵や経験を活かした相談・交流の場を提供するため、平成25年度に「がん安心生活サポートハウス」を開設したが、より身近な環境で同様の施設を要望する声がある。しかしながら、各地域において、患者サロンの運営に携わる人材の確保等に課題があることから、県がピアサポーターの養成や患者サロン開設の支援を行うことにより、身近な環境で患者を支える拠点となる患者サロンの整備を図る。

2 事業概要

(1) 患者サロン開設準備支援
 患者サロン開設に向け、各病院が体制整備できるよう支援する。
 補助対象：がん診療連携推進病院(芳珠記念病院、金沢市立病院、金沢赤十字病院、金沢病院、浅ノ川総合病院、石川県済生会金沢病院、公立松任石川中央病院)
 補助額：1病院あたり1,000千円
 内 容：①準備委員会の開催
 内容：患者ニーズを把握し、運営方針等を検討
 委員：患者会、病院職員、サポートハウス職員等
 ②院内研修会の実施
 内容：患者サロンの設置の必要性や運営等に関する研修
 参集者：医師や看護師等、院内の職員
 ③開設初期経費に対して支援
 ちらし印刷代、図書(体験談等)、備品購入費用等

(2) 患者サロンネットワーク協議会
 患者サロンが円滑に実施できるよう、情報交換や支援に携わる関係者が抱える課題の検討を行う。
 参 集 者：がん診療連携拠点病院等(患者サロン開設病院)、がん安心生活サポートハウス、患者会
 内 容：情報交換、課題検討 等

3 その他
 「石川県がん対策推進計画(第2次)」において、新たに「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に加え、患者・家族の立場に立った相談支援体制の充実を図る。

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	B
課題	がんの相談支援体制の整備					
	指標	患者サロン設置数			単位	ヶ所
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	増加				3	14
事業費						
	(単位：千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					8,200
	決算					8,015
財源	予算					0
	決算					0
事業費累計			0	0	0	8,015
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	身近な場所での相談支援体制を整備するため、県内7カ所のがん診療連携推進病院に対し、がん患者サロン開設の支援を行った結果、県内のがん診療連携拠点・協力・推進病院の全て(14カ所)にがん患者サロンを設置した。医療スタッフが充実しており、治療方針に沿った生活指導や支援につながりやすいものとなっている。より充実したサロン運営ができるよう、ピアサポーターの養成やサロン同士の情報交換を図るなどの運営支援も合わせて進めた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	△	今後はがん安心生活サポートハウス事業において、引き続き、県がピアサポーターの養成やがん患者サロンネットワーク連絡会を行うなど、身近な環境で患者を支える拠点となる患者サロンの運営を支援していく。				